

四 半 期 報 告 書

(第56期第2四半期)

株式会社 昭和真空

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0385

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	3,643,361	2,321,824	7,521,499
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	25,786	△230,040	47,917
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	30,050	△333,233	69,106
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,398	△260,206	110,403
純資産額 (千円)	5,454,299	5,212,510	5,534,304
総資産額 (千円)	9,689,482	8,926,399	9,921,738
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	4.88	△54.11	11.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	58.4	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,353	259,596	△88,939
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,752	△591	△21,866
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△288,906	△3,786	△195,968
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,337,296	1,215,210	942,625

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	12.09	△38.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第55期第2四半期連結累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国経済の減速や米国の財政問題など大きな下振れリスクを抱えているものの、緩やかな回復が続きました。わが国経済は、新政権が打ち出した各種政策により円安株高が進行し、輸出環境に改善が見られ、企業の設備投資にも一部回復の動きが見られるなど、緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、雇用環境の改善の遅れや来春の消費税増税の影響懸念などから、依然として先行きの見通しは不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、スマートフォンやタブレットPCの成長が、当社グループの主要な取引先である電子デバイス業界を引き続き支えしているものの、従来のPC、テレビ、デジタルカメラ等は依然として厳しい状況が続いており、ユーザーの設備投資に対する姿勢は慎重なまま推移しました。

こうした環境の中、当社グループでは、主にスマートフォン用の電子デバイス市場に向け、地域としては中国、台湾を中心としたアジア地域へ引き続き拡販に努めました。前年同四半期に比べ、受注は前年同期比21.6%増加となりましたが、売上高は同36.3%減少と厳しい状況が続きました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高28億64百万円（前年同四半期比21.6%増）、売上高23億21百万円（同36.3%減）となりました。

損益につきましては、経常損失2億30百万円（前年同四半期は25百万円の経常利益）、四半期純損失3億33百万円（前年同四半期は30百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、設備投資に対する動きは低調に推移し、受注は厳しい状況となりました。受注高は23億円（前年同四半期比24.7%増）、売上高は17億57百万円（同43.9%減）、セグメント利益は23百万円の損失（前年同四半期は3億4百万円の利益）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、最新装置の拡販を中心に推進してまいりましたが、設備投資の回復は見られず、受注・売上ともに厳しい状況となりました。

水晶デバイス装置の受注高は6億47百万円（前年同四半期比3.5%増）、売上高は6億17百万円（同44.6%減）となりました。

(光学装置)

光学業界では、中国、台湾を中心としたアジア市場を中心に営業活動を推進してまいりました。

光学装置の受注高は11億3百万円（前年同四半期比47.2%増）、売上高は4億61百万円（同74.0%減）となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、増産設備投資に対する動きは依然として慎重であり、前年同期にくらべると増加になったものの、売上・受注ともに厳しい状況は続きました。

電子部品装置・その他装置の受注高は5億49百万円（前年同四半期比17.0%増）、売上高は6億78百万円（同181.3%増）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する定期訪問、定期連絡による、装置の改良提案、生産終了品目の案内と新機種への取替え提案などに積極的に取り組んできた効果が確実に出てきました。

サービス事業の売上高は5億63百万円（前年同四半期比10.5%増）、セグメント利益は37百万円（同48.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2億72百万円増加し、12億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億59百万円（前年同四半期比32.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2億30百万円、仕入債務の減少7億66百万円、たな卸資産の増加1億80百万円などによる使用はあったものの、売上債権の減少14億44百万円などによる獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は0百万円（前年同四半期比78.5%減）となりました。これは主に、その他敷金の回収等1百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出1百万円、定期預金の預入による支出1百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は3百万円（前年同四半期比98.7%減）となりました。これは主に短期借入金の純増70百万円などがあったものの、配当金の支払61百万円、ファイナンス・リース債務の返済12百万円などの支出があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億20百万円でありま

す。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	6,499,000	—	2,177,105	—	2,553,975

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,329	20.45
小俣 邦正	神奈川県相模原市中央区	567	8.73
有限会社小俣興産	神奈川県相模原市中央区陽光台3-7-11	381	5.86
昭和真空従業員持株会	神奈川県相模原市中央区田名3062-10	273	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	145	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	129	1.99
小俣 佳子	神奈川県相模原市中央区	120	1.84
小俣 輝明	滋賀県大津市	120	1.84
小俣 みつこ	神奈川県相模原市中央区	120	1.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	96	1.47
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	96	1.47
計	—	3,378	51.99

(注) 上記のほか、自己株式が340千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,157,800	61,578	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,578	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	340,200	—	340,200	5.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	佐藤 孔史	平成25年9月12日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,472	1,241,260
受取手形及び売掛金	※2 3,736,332	2,341,032
商品及び製品	6,662	3,981
仕掛品	1,474,495	1,626,554
原材料及び貯蔵品	322,200	428,553
繰延税金資産	115,566	50,680
その他	157,062	96,800
流動資産合計	6,779,791	5,788,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	794,483	786,115
機械装置及び運搬具（純額）	48,258	46,974
土地	2,162,527	2,162,527
その他（純額）	32,775	26,985
有形固定資産合計	3,038,045	3,022,602
無形固定資産		
その他	38,103	44,370
無形固定資産合計	38,103	44,370
投資その他の資産		
投資有価証券	59,647	66,158
その他	85,880	84,134
貸倒引当金	△79,731	△79,731
投資その他の資産合計	65,797	70,561
固定資産合計	3,141,946	3,137,534
資産合計	9,921,738	8,926,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,208	1,280,939
短期借入金	200,000	270,933
未払法人税等	23,685	30,215
賞与引当金	139,852	66,385
役員賞与引当金	13,000	—
製品保証引当金	47,000	76,000
工事損失引当金	11,700	13,700
その他	389,708	354,117
流動負債合計	2,795,155	2,092,291
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	200,000	200,000
退職給付引当金	500,643	500,172
繰延税金負債	5,662	15,968
その他	85,971	105,456
固定負債合計	1,592,278	1,621,597
負債合計	4,387,433	3,713,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	888,129	493,308
自己株式	△278,091	△278,091
株主資本合計	5,541,118	5,146,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,960	12,670
為替換算調整勘定	△15,774	53,542
その他の包括利益累計額合計	△6,813	66,212
純資産合計	5,534,304	5,212,510
負債純資産合計	9,921,738	8,926,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,643,361	2,321,824
売上原価	2,975,834	1,997,133
売上総利益	667,527	324,690
販売費及び一般管理費	* 628,850	* 587,383
営業利益又は営業損失(△)	38,676	△262,692
営業外収益		
受取利息	917	241
受取配当金	191	186
受取賃貸料	6,416	6,144
為替差益	—	41,525
その他	3,365	1,859
営業外収益合計	10,890	49,956
営業外費用		
支払利息	5,513	6,082
売上割引	1,127	4,970
為替差損	13,653	—
賃貸物件関係費	1,768	3,571
その他	1,716	2,680
営業外費用合計	23,779	17,304
経常利益又は経常損失(△)	25,786	△230,040
特別損失		
固定資産除却損	56	121
特別損失合計	56	121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25,730	△230,162
法人税、住民税及び事業税	8,788	30,222
法人税等調整額	△13,108	72,848
法人税等合計	△4,320	103,070
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	30,050	△333,233
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,050	△333,233

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	30,050	△333,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,616	3,709
為替換算調整勘定	6,964	69,317
その他の包括利益合計	348	73,026
四半期包括利益	30,398	△260,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,398	△260,206

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25,730	△230,162
減価償却費	74,061	57,536
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,934	△470
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△13,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,870	△73,467
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△9,000	29,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	82,300	2,000
受取利息及び受取配当金	△1,108	△427
支払利息	5,513	6,082
売上債権の増減額(△は増加)	160,072	1,444,692
たな卸資産の増減額(△は増加)	△110,768	△180,970
未収消費税等の増減額(△は増加)	△30,939	47,212
仕入債務の増減額(△は減少)	278,408	△766,110
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,906	41
その他	△48,672	△49,381
小計	401,886	272,574
利息及び配当金の受取額	1,110	429
利息の支払額	△5,534	△6,920
法人税等の還付額	—	37,122
法人税等の支払額	△12,110	△16,710
役員退職慰労金の支払額	—	△26,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,353	259,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,003	△1,203
有形固定資産の取得による支出	△1,884	△1,345
その他	136	1,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,752	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	70,232
長期借入金の返済による支出	△241,410	—
配当金の支払額	△30,549	△61,474
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,947	△12,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,906	△3,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,425	17,366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,118	272,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,177	942,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,337,296	※ 1,215,210

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,138千円	5,038千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	18,185千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	149,415千円	152,024千円
賞与引当金繰入額	30,863千円	19,901千円
退職給付費用	10,164千円	9,729千円
研究開発費	152,970千円	118,747千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,360,941千円	1,241,260千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金	△23,645千円	△26,049千円
現金及び現金同等物	1,337,296千円	1,215,210千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,793	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,587	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,133,105	510,256	3,643,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	211,418	219,137	430,556
計	3,344,523	729,393	4,073,917
セグメント利益	304,288	74,131	378,419

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	378,419
セグメント間取引消去	20,609
全社費用(注)	△360,352
四半期連結損益計算書の営業利益	38,676

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,757,871	563,952	2,321,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,909	6,556	11,466
計	1,762,781	570,509	2,333,290
セグメント利益又は損失(△)	△23,970	37,950	13,979

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,979
セグメント間取引消去	25,957
全社費用(注)	△302,629
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△262,692

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	4円88銭	△54円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	30,050	△333,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	30,050	△333,233
普通株式の期中平均株式数(株)	6,158,758	6,158,758

(注) 前第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。
-

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小俣邦正は、当社の第56期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。